



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 エレコム株式会社  
 コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治

問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理 (氏名) 中島洋

TEL 06-6229-1418

四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	73,977	4.9	9,898	27.2	9,268	26.7	6,216	19.3
30年3月期第3四半期	70,533	15.8	7,778	0.7	7,316	11.1	5,210	19.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 7,238百万円 (24.3%) 30年3月期第3四半期 5,822百万円 (0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	152.44	143.29
30年3月期第3四半期	132.04	120.47

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	73,952	44,017	59.4	1,054.29
30年3月期	68,803	34,343	49.8	862.20

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 43,954百万円 30年3月期 34,284百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		22.00		28.00	50.00
31年3月期		28.00			
31年3月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	100,000	6.9	11,000	7.9	10,000	1.9	6,540	9.5
								164.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	42,496,817 株	30年3月期	40,023,436 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	805,925 株	30年3月期	259,859 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	40,777,746 株	30年3月期3Q	39,458,331 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。なお、決算説明資料は平成31年2月6日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	
所在地別の概況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まりなどの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場やスマートフォン・タブレット端末市場において市場が成熟化し、大きな成長が見込めない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、「“ライフスタイル・イノベーション”ービジネスライフやホームライフにおいて、より快適で豊かな新しい価値を創造し、お客様に喜びを届ける」というスローガンを掲げ、それを実現すべく従来のパソコン・デジタル関連製品にエンベデッド、ヘルスケア・医療、VRなどの新領域の製品を拡充した幅広い分野で付加価値の高い新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、販売チャンネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は73,977百万円（前年同四半期比4.9%増）となり、営業利益は9,898百万円（前年同四半期比27.2%増）、経常利益は9,268百万円（前年同四半期比26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,216百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

## (パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保した結果、パソコン関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、18,688百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

## (スマートフォン・タブレット関連)

付加価値の高い製品の販売等により一定の需要を確保したことに加え、地震や台風によりモバイルバッテリーの需要が高まった影響で、スマートフォン・タブレット関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、15,263百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

## (TV・AV関連)

前連結会計年度に連結子会社のDXアンテナ株式会社が決算日を2月末日から3月31日に変更したことに伴い、同社の前年同期が2017年3月～12月の10ヶ月決算となっていたものの、台風の影響によりTVアンテナの需要が高まったことから、TV・AV関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,207百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

## (周辺機器)

ネットワーク関連製品の販売減少があったものの、メモリ関連製品が順調に販売を伸ばした結果、周辺機器に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、20,305百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

## (その他)

エンベデッド関連製品、加熱式たばこ関連製品が順調に販売を伸ばした結果、その他に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,511百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成30年3月期第3四半期		平成31年3月期第3四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	18,117	25.7	18,688	25.3	3.1
スマートフォン・タブレット関連	14,486	20.5	15,263	20.6	5.4
TV・AV関連	13,539	19.2	14,207	19.2	4.9
周辺機器	19,657	27.9	20,305	27.4	3.3
その他	4,732	6.7	5,511	7.5	16.5
合計	70,533	100.0	73,977	100.0	4.9

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ5,148百万円増加し、負債は4,525百万円減少、純資産は9,673百万円増加となりました。

総資産の主たる増加要因は、受取手形及び売掛金が3,314百万円、商品及び製品が1,484百万円増加した一方で、現金及び預金が809百万円減少したことによるものです。負債の主たる減少要因は、支払手形及び買掛金が3,305百万円増加した一方で、転換社債型新株予約権付社債が6,276百万円、未払法人税等が895百万円減少したことによるものです。純資産の主たる増加要因は、転換社債の株式転換による資本金および資本剰余金の増加ならびに利益剰余金の増加により、株主資本が8,647百万円増加したこと等によるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果増加した資金は4,821百万円（前年同四半期は3,450百万円の増加）、投資活動の結果減少した資金は1,702百万円（前年同四半期は1,871百万円の減少）、財務活動の結果減少した資金は3,995百万円（前年同四半期は2,888百万円の減少）となり、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ809百万円減少し、23,623百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,432,474	23,623,356
受取手形及び売掛金	16,846,914	20,161,031
有価証券	4,094,926	4,854,958
商品及び製品	9,201,128	10,685,169
仕掛品	121,278	186,295
原材料及び貯蔵品	1,320,543	2,046,270
その他	705,623	1,393,582
貸倒引当金	△3,267	△3,915
流動資産合計	56,719,622	62,946,748
固定資産		
有形固定資産	4,528,932	4,651,109
無形固定資産	2,600,412	2,099,320
投資その他の資産	4,954,780	4,254,823
固定資産合計	12,084,125	11,005,253
資産合計	68,803,747	73,952,001
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,216,481	13,522,194
電子記録債務	3,731,381	3,870,832
短期借入金	544,746	500,000
未払法人税等	2,181,375	1,285,568
売上値引等引当金	1,004,314	962,344
返品調整引当金	636,354	577,719
賞与引当金	900,154	587,100
その他の引当金	124,749	160,872
その他	4,048,365	3,658,049
流動負債合計	23,387,923	25,124,681
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	9,534,270	3,257,718
退職給付に係る負債	1,262,504	1,271,020
その他の引当金	120,750	117,260
その他	154,809	163,946
固定負債合計	11,072,335	4,809,945
負債合計	34,460,258	29,934,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,226,634	5,361,885
資本剰余金	2,294,394	5,477,951
利益剰余金	30,019,317	33,966,855
自己株式	△281,542	△1,900,459
株主資本合計	34,258,804	42,906,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,434	340,571
繰延ヘッジ損益	△655,855	452,320
為替換算調整勘定	160,334	229,624
退職給付に係る調整累計額	19,390	25,375
その他の包括利益累計額合計	25,304	1,047,891
新株予約権	59,360	55,818
非支配株主持分	19	7,431
純資産合計	34,343,489	44,017,374
負債純資産合計	68,803,747	73,952,001

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	70,533,122	73,977,123
売上原価	45,353,053	46,000,241
売上総利益	25,180,069	27,976,882
返品調整引当金繰入額	48,000	
返品調整引当金戻入額	—	40,000
差引売上総利益	25,132,069	28,016,882
販売費及び一般管理費	17,353,095	18,118,676
営業利益	7,778,973	9,898,205
営業外収益		
受取利息	26,296	83,117
受取配当金	25,236	27,277
仕入割引	1,499	1,432
補償金収入	1,375	1,799
受取保険金	77,274	5,071
その他	44,781	96,187
営業外収益合計	176,464	214,886
営業外費用		
支払利息	56,431	13,128
売上割引	536,016	556,724
為替差損	—	218,017
その他	46,233	56,519
営業外費用合計	638,681	844,390
経常利益	7,316,756	9,268,700
特別利益		
固定資産売却益	312,269	965
投資有価証券売却益	13,293	275
特別利益合計	325,563	1,240
特別損失		
固定資産売却損	15,092	555
固定資産除却損	6,021	47,765
会員権評価損	—	5,243
会員権売却損	1,092	3,638
会員権解約損	609	—
事業整理損	21,969	—
減損損失	6,496	—
特別損失合計	51,282	57,201
税金等調整前四半期純利益	7,591,037	9,212,739
法人税、住民税及び事業税	2,087,657	2,888,316
法人税等調整額	293,156	108,112
法人税等合計	2,380,814	2,996,429
四半期純利益	5,210,223	6,216,309
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	195
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,210,227	6,216,114



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	5,210,223	6,216,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335,355	△160,863
繰延ヘッジ損益	250,676	1,108,176
為替換算調整勘定	18,815	68,789
退職給付に係る調整額	7,373	5,984
その他の包括利益合計	612,220	1,022,086
四半期包括利益	5,822,443	7,238,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,822,449	7,238,701
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△305

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,591,037	9,212,739
減価償却費	1,431,047	1,405,940
事業整理損	21,969	—
のれん償却額	58,628	87,942
受取利息及び受取配当金	△51,533	△110,395
支払利息	56,431	13,128
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,463,605	△3,186,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△207,728	△2,266,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	559,393	3,266,928
引当金の増減額 (△は減少)	△648,868	△388,030
その他	△365,457	480,352
小計	5,981,313	8,514,703
利息及び配当金の受取額	51,533	110,395
利息の支払額	△10,987	△51,834
法人税等の支払額	△2,571,569	△3,751,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,450,289	4,821,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△706,636	△898,779
有形固定資産の売却による収入	1,165,594	6,671
無形固定資産の取得による支出	△246,076	△187,796
有価証券の取得による支出	△2,108,773	△567,909
有価証券の償還による収入	939,025	—
投資有価証券の取得による支出	△25,118	△29,794
事業譲受による支出	△780,000	—
その他	△109,701	△24,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,871,686	△1,702,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360,000	△23,721
長期借入金の返済による支出	△375,000	—
自己株式の処分による収入	134,217	82,137
自己株式の取得による支出	—	△1,688,348
配当金の支払額	△1,853,970	△2,268,576
関係会社株式の取得による支出	△432,196	△410
その他	△1,098	△96,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,888,047	△3,995,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,927	66,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,271,516	△809,117
現金及び現金同等物の期首残高	21,819,012	24,432,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,547,495	23,623,356

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金が3,135,250千円、資本準備金が3,135,250千円増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,361,885千円、資本準備金が5,332,869千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 所在地別の概況

前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,681,686	851,435	70,533,122	—	70,533,122
(2) 地域間の内部売上高または振替高	199,529	11,221,971	11,421,500	(11,421,500)	—
計	69,881,216	12,073,407	81,954,623	(11,421,500)	70,533,122
営業利益	8,989,075	433,657	9,422,733	(1,643,759)	7,778,973

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,929,825	1,047,298	73,977,123	—	73,977,123
(2) 地域間の内部売上高または振替高	238,786	18,177,091	18,415,878	(18,415,878)	—
計	73,168,612	19,224,389	92,393,002	(18,415,878)	73,977,123
営業利益	10,819,370	766,856	11,586,226	(1,688,021)	9,898,205

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、シンガポール、フィリピン